

日本薬科大学公的研究費の管理・監査体制に関する規程

(目的)

第 1 条 この規程は、本学における公的研究費の適正な管理と監査体制を確保することを目的として定める。

(定義)

第 2 条 この規程において「公的研究費」とは、文部科学省、厚生労働省等の公的資金配分機関が本学所属の研究者等に配分する競争的研究資金等をいう。

2 この規程において「研究者等」とは、本学の教職員その他の公的研究費の運営及び管理に関わるすべての者を言う。

3 この規程において「不正使用」とは、架空請求に係る業者への預け金、実体を伴わない旅費及び給与並びに謝金の請求等、虚偽の書類によって本学の規程及び法令等に違反した公的研究費の使用をいう。

(法令等の遵守)

第 3 条 研究者等は、公的資金等の取り扱いについては、日本薬科大学公的研究費等経理取扱規程、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び関係法令並びに交付等の際の条件を遵守しなければならない。

(最高管理責任者)

第 4 条 本学に、本学全体を統括し、公的研究費の運営・管理について最終責任を負う者（以下「最高管理責任者」という。）を置く。

2 最高管理責任者は、学長をもって充て、職名を公開するものとする。

3 最高管理責任者は、不正防止対策の基本方針（以下「基本方針」という）を策定及び周知するとともに、次条に規定する統括管理責任者及び第6条に規定するコンプライアンス推進責任者が責任を持って公的研究費の運営・管理が行えるよう必要な措置を講じなければならない。

(統括管理責任者)

第 5 条 本学に最高管理責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理について、本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者（以下「統括管理責任者」という。）を置く。

2 統括管理責任者は、事務長をもって充て、職名を公開するものとする。

3 統括管理責任者は、不正使用防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者として、基本方針に基づき、具体的な対策を策定及び実施し、コンプライアンス推進責任者に対策の実施を指示するとともに、当該実施状況を確認の上、定期的に最高管理責任者に報告しなければならない。

(コンプライアンス推進責任者)

第 6 条 本学に部局等における公的研究費の運営・管理について、実質的な責任と権限を持つ者（以下「コンプライアンス推進責任者」という。）を置く。

2 コンプライアンス推進責任者は、学部長及び事務長をもって充て、職名を公開するものとする。

3 コンプライアンス推進責任者は、具体的な対策を実施するとともに実施状況を確認の上、定期的に書面により統括管理責任者に報告する。

4 コンプライアンス推進責任者は、研究者等に対してコンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。

5 コンプライアンス推進責任者は、研究者等が適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(適正な運営・管理及び基盤となる環境の整備)

第 7 条 最高管理責任者は、公的研究費の不正な使用の誘発要因を除去し、十分な抑止機能を備えた環境・体制の構築を図らなくてはならない。

2 最高管理責任者は、公的研究費に係る事務処理手続きに関する規程を制定し、明確かつ統一的な運用を図るものとする。

(職務権限の明確化)

第 8 条 最高管理責任者は、公的研究費の事務処理に関して、研究者と事務職員の権限と責任を明確に定め、関係者に周知するものとする。

2 事務処理については、責任の所在を明確にし、職務権限に応じた決裁手続きを行うものとする。

3 事務処理については、別に定める「日本薬科大学公的研究費等経理取扱規程」による。

(意識の向上)

第 9 条 不正使用を防止するため、研究者等に対する行動規範を策定するとともにコンプライアンス教育を実施し、受講状況及び理解度を把握する。

(告発等の受付窓口の設置)

第 10 条 公的研究費に関する学内外からの告発等の受付窓口を埼玉法人事務局総務課に設置する。

2 前項の告発等があった場合は、「日本薬科大学研究活動の不正行為への対応に関する規程」に基づき処理する。

(不正防止計画の策定・実施)

第 11 条 最高管理責任者の下に大学事務長及び埼玉法人事務局総務課員で構成する「不正防止推進部署」を置き、本学の不正防止のための計画を策定し、これに基づく業務の推進及び管理を行うものとする。

2 計画策定にあたっては、不正発生の要因を把握し、研究者等の自主的な取組を喚

起することに留意する。

- 3 最高管理責任者は、不正防止計画を率先して対応することを学内外に表明するとともに、自ら不正防止計画の進捗管理に努めるものとする。
- 4 研究者等は、公的研究費申請時に補助条件等のルールを遵守するための誓約書(別紙第1)に署名し、研究機関代表者に提出するものとする。
- 5 公的研究費の契約業者(納品業者も含む)は、一契約が50万円以上又は取引実績が年5回以上に及ぶか年5回以上になることが予想される場合は補助条件等のルールを遵守するための誓約書(別紙第2)に署名し、研究機関代表者に提出するものとする。

(研究費の適正な運営・管理)

第 12 条 最高管理責任者は、公的研究費の執行に当たって、公的資金によるものであることを研究者等個々に理解させ、研究機関が管理する必要性を周知徹底し、遺漏がないよう対応するものとする。

(情報発信・共有化の推進)

第 13 条 公的研究費に関する学内外からの相談受付窓口を設置する。

- (1) 公的研究費の申請業務等に係る相談窓口は、業務グループ庶務に置く。
- (2) 公的研究費の使用ルール等に係る相談窓口は、経理課及び業務グループ庶務に置く。

2 公的研究費に関するルール等については、ホームページで外部に公表する。

(説明会の開催)

第 14 条 最高管理責任者は、研究者等の公的研究費が公的資金によるものであり、機関による管理が必要であるという原則と、その精神に対する意識向上を目途に、公的研究費に関する説明会を年複数回開催するものとする。

(物品の購入)

第 15 条 公的研究費により、一契約20万円以上(リース等の場合は支払総額)の物品を購入する際は、複数業者による見積書を取得した上、業務グループ庶務係が発注する。

2 公的研究費により、前項の規定に該当しない物品を購入する際は、複数業者による見積書を取得した上、研究代表者及び研究分担者が発注することができる。ただし、特注品等のため、複数の見積書の取得が難しい場合は、理由書(様式随意)を同書に添付して業務グループ庶務係に提出する。

3 研究者等が発注を行う場合は、学校法人都築学園「物件の調達取扱要領」により実施する。

(検収責任者等)

第 16 条 公的研究費の適正な運用を図るため、公的研究費による購入物品に関して検収責任者を置き、研究者等が在籍する所属毎に納品物品を検収する検収担当者

を置くものとする。

- 2 検収責任者は、業務グループ長を持って充て、検収担当者は、所定の手続きにより、学長が任命する。
- 3 購入物品等の検収の範囲等については、「日本薬科大学公的研究費等経理取扱規程」に定める。

(検収業務)

第 17 条 検収担当者は、納品伝票（納品書）と現物を照合の上、納品伝票（納品書）に所定の検収印を押印するものとする。

- 2 特殊な役務（データベース・プログラム・デジタルコンテンツ開発・作成、機器の保守・点検等）に関する検収については、担当者を指定または指名する。

(納品検収者に対する研修会の開催)

第 18 条 検収責任者は、納品検収の業務遂行にあたり、公的研究費の適正な執行を確保するため、検収担当者に対して必要に応じ研修会を開催するものとする。

(監査体制)

第 19 条 公的研究費における内部監査の充実強化を図るため、年複数回の内部監査を行うものとする。

- 2 内部監査は、本学全体の見地に立った検証機能を果たすため、発注・検収・支払いの現場における現状を確認すると共に、帳票類の監査、機器備品の現物実査、謝金等の用途確認及び研究の遂行状況について、効率的・効果的かつ多角的な観点から監査を行うものとする。
- 3 内部監査は、学長が任命した高い専門性を備え、本学の運営を全体的な視点から考察できる日本薬科大学の事務職員（以下「監査員」という）により行う。
- 4 監査員は、内部監査の概要及び実施結果について、文書をもって最高管理責任者に報告するものとする。

(運営・管理の見直し)

第 20 条 最高管理責任者は、内部監査の実施結果を踏まえて、適時、運営・管理の見直しを行い、必要に応じ統括管理責任者に運営・管理の改善を指示するものとする。

(改 廃)

第 21 条 この規程の改廃は、教授会の意見を聴いて学長が定める。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

誓 約 書

平成 年 月 日

学校法人都築学園
日本薬科大学長 殿

所属：_____

氏名：_____ 印

「日本薬科大学公的研究費等の管理・監査体制に関する規程」第 11 条
第 4 項の規定に基づき、下記誓約を致します。

記

- 1 機関の規則等を遵守致します。
- 2 如何なる場合においても不正は致しません。
- 3 規則等に違反して、不正を行った場合は、機関や配分機関の処分及び法的な責任を負担致します。

誓 約 書

平成 年 月 日

日本薬科大学長 殿

会社名： _____

代表名： _____ 印

「日本薬科大学公的研究費等の管理・監査体制に関する規程」第11条第5項の規定に基づき、下記誓約を致します。

記

- 1 貴機関の規則等を遵守致します。
- 2 内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力致します。
- 3 不正が認められた場合は、取引の停止を含むいかなる処分を講じられても異議は申しません。
- 4 構成員から不正行為の依頼等があった場合は、貴学に対して速やかに通報致します。